

事務事業名		県営漁港整備事業(負担金)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画掲載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		区分	
	基本事業名	02 漁業経営の安定支援		単年度繰返	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	農林水産部水産課		【開始年度】	
	課長名	新沼 秀樹		-	
	係名	漁港漁村係	電話	0192-27-3111	
	担当者	高橋 史子	内線	369	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				事務事業区分	
<p>・岩手県が実施する県営漁港(大船渡、門の浜、根白、崎浜、越喜来及び綾里)整備事業の一部を負担するものである。</p> <p>・地方財政法(昭和23年法律第109号)第27条の規定により、県営漁港の整備をする場合は、事業費の一部として、市も負担金を支出しなければならない。</p>				B 施設整備	
全体計画(※期間限定複数年度のみ)				-	
総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金		
		都道府県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費計(A)	0			
人件費	正規職員従事人数				
	延べ業務時間				
	人件費計(B)	0			
トータルコスト(A)+(B)				0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>水産生産基盤整備事業(崎浜、綾里)、流通基盤整備事業(大船渡)及び県単改良事業(綾里)に係る県営漁港整備事業に要する経費の負担金を支出した。</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>水産生産基盤整備事業(崎浜、綾里)、流通基盤整備事業(大船渡)、漁港施設機能強化事業(根白)及び水産環境整備時事業(吉浜漁場、越喜来漁場)に要する経費の負担金を支出する。</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 負担金支出額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ 事業実施県営漁港数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 負担金支出額	千円	イ 事業実施県営漁港数	箇所	ウ	
名称	単位								
ア 負担金支出額	千円								
イ 事業実施県営漁港数	箇所								
ウ									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
<p>・県営漁港</p> <p>・県営漁港利用の漁業者</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 県営漁港利用の漁協正組員</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ 県営漁港利用の登録漁船数</td> <td>隻</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 県営漁港利用の漁協正組員	人	キ 県営漁港利用の登録漁船数	隻	ク	
名称	単位								
カ 県営漁港利用の漁協正組員	人								
キ 県営漁港利用の登録漁船数	隻								
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
<p>・県営漁港機能が充実する。</p> <p>・漁業活動が効率化し、就労環境が改善する。</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 県営漁港整備事業実施率(支出額/負担命令額)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 漁協正組員1人に対する年間負担額(ア/カ)</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 県営漁港整備事業実施率(支出額/負担命令額)	%	シ 漁協正組員1人に対する年間負担額(ア/カ)	千円	ス	
名称	単位								
サ 県営漁港整備事業実施率(支出額/負担命令額)	%								
シ 漁協正組員1人に対する年間負担額(ア/カ)	千円								
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
<p>県営漁港は拠点漁港であることから、周辺漁港の漁業活動にも広く影響を及ぼし、地域水産業の活性化につながる。</p>									

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	単位	年度						
		2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	12,900	51,200	32,300	63,000	94,300	94,300
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,478	5,768	93	50	77	77
	事業費計(A)	千円	14,378	56,968	32,393	63,050	94,377	94,377
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	20
	人件費計(B)	千円	80	80	80	80	80	80
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,458	57,048	32,473	63,130	94,457	94,457
⑤活動指標	ア	千円	14,378	56,968	32,393	63,050	94,377	94,377
	イ	箇所	2	3	3	4	5	6
	ウ							
⑥対象指標	カ	人	891	875	832	832	832	832
	キ	隻	975	974	945	945	945	945
	ク							
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	100
	シ	千円	16.1	65.1	38.9	75.8	113.4	113.4
	ス							

事務事業ID	1218	事務事業名	県営漁港整備事業(負担金)
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	地方財政法第27条の規定により、県営事業が行われる場合、市も事業費の一部を負担することになっていることから、この事業が開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	漁業就業者の高齢化が進み、新規参入者が少なく、漁港利用者数が減少気味である。 市内の県営漁港6漁港の生産基盤整備事業、流通基盤整備事業、機能強化事業等を実施している。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？ 本事業を実施することにより、漁港機能が充実し、漁業就労環境の改善と漁業資源の安定供給が図られ、地域水産業の活性化につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 漁港整備は公共事業であり、行政が実施すべき事業である。また、制度上、県営漁港の整備をする場合は、事業費の一部として、市も負担金を支出しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象、意図とも適切であり、見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 国・県の事業費が増大されることに伴い、市の負担金も増額すれば、市内の県営漁港の整備率は上がるが、現在、国・県とも財政的に厳しい状況にある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 制度上、市が負担金を支出しなければ事業が実施できず、県営漁港整備が進まず、漁港整備が滞り、漁業経営の安定化が図られない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 制度上定められた負担金であり、事業費を下げれば県営事業の進捗が図られないことから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 業務に要する時間がそれ程多くないことから、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 漁港施設は、主として漁業者が利用しているが、多面的な機能を有し、広く一般市民も利用する公共的な施設であることから、受益者負担にはなじまないものである。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																		
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持	基本的には、現状どおり継続して事業を実施していく。 令和4年度以降、魚市場南側岸壁の延長に係る調査事業が開始されることから、県と連絡調整を図りながら事業進捗を図る。 県事業の前倒し等施工により、負担金増となるケースがあるため、県との間で連絡調整を密にしていく。